

地域減災拠点の利活用による住民の行動誘発に関する実践的研究

名古屋大学工学部社会環境工学科
建築学コース 福和研究室 高橋花野子

1. 研究の背景と目的

近年では、首都直下型地震及び南海トラフ地震の発生が懸念され、検討が進んでいる。東日本大震災を契機として、自助及び共助による「ソフトパワー」の重要性が認識されている。この力を向上させるための防災活動の活発化のためには、住民一人一人が地震に対する備えが不十分であると「気づき」、その危険性について「学び」、「わがこと」として受け入れる必要がある。住民の意識改革のために、地域減災拠点ではどのような役割を担っていくべきかについて検討を進める。

2. 行政による防災対策の現状

内閣府による中央防災会議¹⁾では、国民が自ら防災活動を行うことを推奨し、そうして生まれた地域コミュニティにおける産官学民の連携が全体の防災力の向上につながるとしている。そのために地区防災計画制度を定め、地域居住者主体のコミュニティの活性化及び人材育成を図ることとしている。

愛知県の地域防災計画では大規模な地震災害に対し県、市町村、指定公共機関などの各主体が連携し防災協働社会を形成することを推進している。さらに、県民一人ひとりの防災意識の向上のため訓練及び教育活動に関する計画を策定している。一方、阪神・淡路大震災の被災地である兵庫県では、その経験を活かし教訓の伝承や地域づくりを行っている。両県の大きな違いは、研究により未来へ「備える」か、過去に基づき未来へ「備える」かである。

3. 教育を課題とした展示施設の現状と課題

3.1 減災館と人と防災未来センターの比較

第2章に基づき、両県の防災啓発施設である減災館と人と防災未来センターの比較を行う（図1）。

	減災館	人と防災未来センター
設立	平成26年4	平成14年
総工費	約9億円	約120億円
延床	2,897.83m ²	18,754.77m ²
運営主体	名古屋大学	兵庫県（ひょうご震災記念21世紀研究機構）
目的	減災社会の実現	減災社会の実現 震災の経験と教訓の伝承
人材育成の内容	高校生防災セミナー 防災・減災カレッジなど	災害対策専門職員の育成 若手防災専門家の育成 防災・減災ワークショップの実施など
研究	分野横断的な減災研究を加速 防災教材の開発 南海トラフ広域地震防災プロジェクトの実施など	防災政策に資する実践的な研究 応急避難対応や被災者支援対応など 災害時対応に関する研究
災害時対応	災害対策拠点として情報の把握・発信や災害対策本部を設置	災害対策本部へ情報提供や助言を行う有識者を派遣
「備える」に対する視点	研究と連携により未来へ「備える」	過去の経験から未来へ「備える」
交流・ネットワーク	あらゆる分野の専門家による連携 一般企業や地方公共団体からの受託研究員の受け入れ	国際的な防災関係機関が入居 ひょうご震災記念21世紀研究機構など

図1 減災館と人と防災未来センターの比較

両センターは共に、来館者に「わがこと」感を認識させ、行動を誘発し、減災・防災社会の実現することを最

- 1) 内閣府：平成26年版防災白書、2014
- 2) 人と防災未来センター：平成24年度年次報告書、2013
- 3) 金山義明：「まちづくり」と市民意識の形成に関する地域博物館の可能性、博物館学会誌、1999、p,19-28

終目標としている。異なっているのはアプローチの方法であり、減災館では大学施設ならではの展示によって、人と防災未来センターでは被災地ならではの震災の経験・教訓による展示によって、「気づき」及び「わがこと」感を誘発している(図2)。

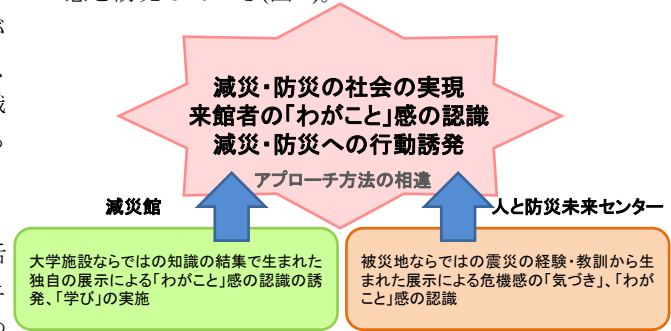


図2 減災館と人と防災未来センターの共通の目的へのアプローチ方法の相違

3.2 両センターのアンケートの比較による減災館アンケートの改善

一日の平均利用者数が、減災館では約70人なのに対し人と防災未来センターでは1573人と大きく差がある²⁾。今年開館した減災館の改善を図るため、両センターにおけるアンケート項目を比較検討した結果、減災館では「認知手段」「来館動機」が1つの質問項目としてまとまっているため、より来館者を増やすための課題が調査しづらいことが分かった(図3)。よって平成26年11月1日より、人と防災未来センターのアンケートを参考とし、項目の変更を行った。この分析より、質問項目の選択肢にも検討の余地があることが判明した。

	展示鑑賞	観光余暇	学習・研究	啓蒙・研究	調査・研究	課外活動	ボランティア	イベント	その他	合計
10代	21 21.6%	3 3.1%	20 20.6%	32 33.0%	4 4.1%	1 1.0%	2 2.1%	6 6.2%	8 8.2%	97 4.6%
20代	22 27.8%	3 3.8%	17 21.5%	4 5.1%	16 20.2%	2 2.5%	5 6.3%	7 8.9%	3 3.8%	79 3.9%
30代	13 19.4%	4 6.0%	10 14.9%	1 1.5%	23 34.3%	0 0.0%	2 3.0%	10 14.9%	4 6.0%	67 3.3%
40代	43 22.0%	5 2.6%	33 16.9%	2 1.0%	56 28.7%	3 1.5%	6 3.1%	25 12.8%	22 11.3%	195 9.6%
50代	73 21.3%	6 1.7%	64 18.6%	0 0.0%	68 19.8%	7 2.0%	31 9.0%	38 11.1%	56 16.3%	343 16.8%
60代	261 20.7%	6 0.5%	331 26.3%	3 0.3%	50 4.0%	40 3.2%	212 16.8%	185 14.7%	172 13.7%	1260 61.7%
合計	433 21.2%	27 1.3%	475 23.3%	42 2.1%	217 10.6%	67 3.3%	258 12.6%	271 13.3%	265 13.0%	2041

図3 アンケートの「来館目的」に対する回答結果

3.3 減災館の地域博物館としての可能性に関する考察

「地域博物館」を、施設、予算、人数などにおいて小規模な地域に根差し、来館者が地域社会と密接に関わりあうことのできる施設と定義し、これに関する調査を行うことで、減災館の地域博物館としての可能性を調査した。金山義明³⁾は、近代化に伴う日本人の市民意識の欠落を問題提起し、日本なりの市民意識である郷土意識の

育成の役割を地域博物館で担うことができることを述べている。郷土意識とは地域の認識、地域への所属意識及び社会的連帯感の認識、地域の文化の保護を基本理念とし、地域博物館ではそれぞれ展示及び情報提供活動、住民同士のコミュニケーションの誘発、人間と自然の調和の重視が対応している。

減災館において、郷土意識の基本理念はそれぞれ、愛知県という地域に特化した情報の提供による「気づき」、「理解・納得」によるセミナーなどへの参加や家族や自治体の行動誘発、備えの知識提供による「実践」の誘発、という減災のキーワードに当てはまる。(図4) これらの検証により、減災館は地域博物館であると言えることができる。

次に、エコミュージアムと減災館について検討を行った。エコミュージアムとは人間と自然との調和を重視しつつ、自然や文化を現地保存し、住民が主体となり地域社会を育成する考え方・実践活動を意味し、「保存の場」「研究所」「学校」としての機能を持つ。地域に根差した地域博物館において、エコミュージアムの理念に基づく「地域づくりの実践」を行う事が、これからの地域防災拠点には必要である(図5)。

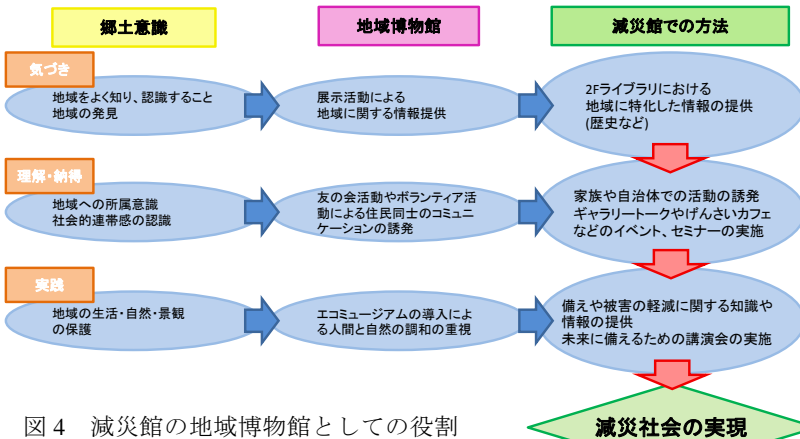


図4 減災館の地域博物館としての役割

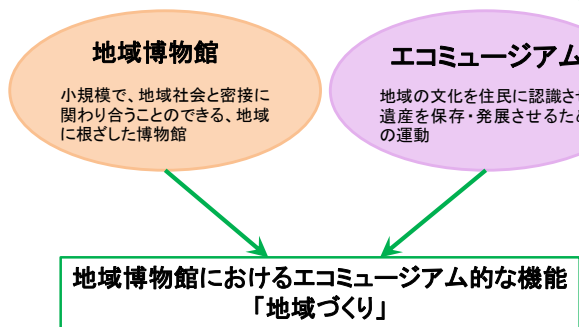


図5 地域博物館とエコミュージアムの関係図

減災館のエコミュージアムの実践は、震災情報・記録及び被災の爪痕の「保存の実践」、名古屋大学教員及び学生による地域に根差した「研究の実践」、体験型の展示や設備、セミナーやワークショップなどによる「学びの実践」と対応している。これらのエコミュージアムの機能から、減災館は郷土意識の基本概念のひとつである「地

域の生活・自然・景観の保護」について、震災の危険性についての「気づき」と、それが「わがこと」であることの認識、震災に対する備えの「学び」から、避けることのできない自然災害との共生と自身の生命と生活の保護のための地域づくりの誘発という役割を果たしている。これらが減災館のエコミュージアム機能を持つ地域博物館としてのあり方である。

4. 減災館展示物素材ビデオの作成および導入

5節で述べたエコミュージアムの機能の「学校」に対応する減災館展示の改善として、新しいシステムを平成27年1月に導入した。減災館は開館当時より、体験型・実験型・探索型など5つの展示物が増えており、大人数の団体が来館した際には解説のできるスタッフの対応が間に合っていない現状である。よって、展示物のわかりやすさの向上、学習意欲の刺激、減災館の日々の進化のアピールを目的として、展示物の解説ビデオを作成した(図5)。

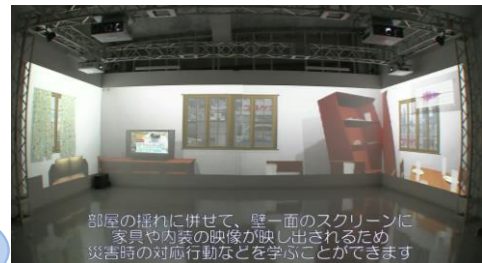


図5 解説ビデオの様子



図6 屋上実験室のQRコード

実際に展示物で使用されている動画に一般向けの解説文を加えたビデオである。これをWebにアップロードしスマートフォンなどの携帯端末やタブレット端末で読み込むことのできるQRコード(図6)を作成したのち、展示物の一角へ付け足すことで来館者に利用してもらうシステムである。設置してから月日が経っていないことやイベントが行われず、明確な統計は取れていないが、今後さらに動画の増加や改善、また周知方法などでも検討の余地がある。

5. まとめと今後の展望

今後は、減災館の地域博物館としての役割を意識し、さらにエコミュージアムの機能を持つ上で明確な目標の設定が必要であると考えられる。これに基づいてアンケート分析を進めることで、展示などの改善点の発見や、新たなシステム及び展示の必要性の把握、来館者が減災館から得たものの認識などを見込むことができる。